

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
10/27 (月)	日：企業向けサービス価格指数(9月) 独：Ifo 景況感指数(10月)	前年比 3.0% 88.4	↑ ↑	↑ ↑
10/28 (火)	独：Gfk 消費者信頼感(11月) 米：消費者信頼感指数(10月)	▲24.1 94.6	↓ ↑	↓ ↓
10/29 (水)	日：消費者態度指数(10月) 米：中古住宅販売成約指数(9月)	35.8 前月比 0.0%	↑ ↓	↑ ↓
10/30 (木)	ユーロ：GDP 成長率(7-9 月期) ユーロ：景況感指数(10月)	前期比 0.2% 96.8	→ ↑	↑ ↑
10/31 (金)	日：鉱工業生産(9月) 米：シカゴ購買部協会景気指数(10月)	前月比 2.2% 43.8	↑ ↑	↑ ↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

一部政府機関の閉鎖が続き、主要経済指標の公表が遅れるなか、10月の消費者信頼感には下振れ。一方で、シカゴ購買部協会景気指数は前月の 40.6 から改善するなど、経済指標は強弱マチマチ。FOMC では予想通り 25bp の利下げが決定された。利下げは 2 会合連続で、ミラン理事が 0.5% の利下げを主張したのに対し、カンザスシティ連銀のシュミット総裁は据置きを主張した。パウエル議長は会見で 12 月の利下げは既定路線から程遠いと述べ、市場の追加利下げ観測は後退した。米中首脳会談では双方が関税引下げで合意したほか、レアアース規制や入港料徴収も延期され、両国の緊張緩和が優先された。

・欧州

ユーロ圏の 7-9 月期 GDP 成長率は前期比 0.2%、年率で 0.9% へと加速した。主要 4 か国のうち、仏は前期比 0.5% に改善、独、伊も同 0% ながらも前期から改善、スペインは同 0.6% と域内成長をけん引した。独では 10 月の Ifo 企業景況感が改善したものの、11 月の Gfk 消費者信頼感は悪化し、企業マインドが堅調ななかでも、消費者は関税問題など米国動向に対し警戒感を緩めていない。ECB 理事会は予想通り政策金利の据置きを決定。物価が抑制され、経済成長が続く中で据置きは 3 会合連続となる。ラガルド総裁は「我々は良い位置にいる」と述べ、当面は現行の金融政策を維持することを示唆した。

・日本

9 月の鉱工業生産は、半導体製造装置などがけん引し、前月比で 3 か月ぶりにプラスに転じた。小売販売額もコメ値上げに伴うドラッグストアの販売増などが寄与し、前月比 0.5% と 2 か月ぶりのプラス転換となった。物価面では、4 か月間の水道料無償化期間が終了し 10 月の東京都都区部 CPI が 2.8% へと上昇した。ただし、その他項目を見るとインフレ圧力は和らぎつつある。日銀は市場予想通り金融政策の現状維持を決定し、反対意見も前回同様の 2 名にとどまった。展望レポートでは、今年度の成長率を 0.1% 上方修正した以外、物価見通しにも変更はなく、記者会見の内容を含め前会合からの変化は乏しかった。

世界株式

	直近値(10/31)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	47,562.87	0.8 %	11.3 %	9.1 %
S&P500種	6,840.20	0.7 %	15.1 %	12.9 %
ボベスバ	149,540.43	2.3 %	26.2 %	42.1 %
(欧州)				
ユーロ・ストックス50	5,662.04	- 0.2 %	16.2 %	27.5 %
FT	9,717.25	0.7 %	18.2 %	22.5 %
DAX	23,958.30	- 1.2 %	20.4 %	32.1 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	52,411.34	6.3 %	31.4 %	31.4 %
上海総合	3,954.79	0.1 %	23.1 %	24.2 %
ASX200	8,881.86	- 1.5 %	7.7 %	11.1 %
SENSEX	83,938.71	- 0.3 %	6.0 %	0.4 %

出所 (Bloomberg)

・日本

29 日にはプライム市場銘柄の 86%が下落する中、日経平均は 2.2%上昇するなど、株式市場の跛行色が高まってきた。ハイテクバブル相場などの後期にしばしば見られる現象であり、市場にはバブル警戒感も燃える。もっとも、企業業績が総じて堅調であることに加え、高市氏はトランプ氏との協議を無難にこなしたことで、当面は米からの新たな圧力は回避できるとの見方が強い。発足直後の新政権は概して高い支持率を維持しやすく、市場では 100 日間のハネムーン期間と呼ばれ堅調な相場が続くことが多い。公約に掲げる責任ある積極財政政策への期待も根強く、株価上昇はしばらく続きそうだ。

世界債券

(%)

債券利回り(10/31)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	3.576	3.689	4.079	0.074
英国	3.771	3.882	4.409	- 0.023
フランス	2.189	2.720	3.421	- 0.012
ドイツ	1.968	2.233	2.633	0.007
イタリア	2.156	2.662	3.384	- 0.032
スペイン	2.046	2.504	3.143	- 0.017
日本	0.925	1.231	1.669	0.010
オーストラリア	3.563	3.772	4.301	0.153

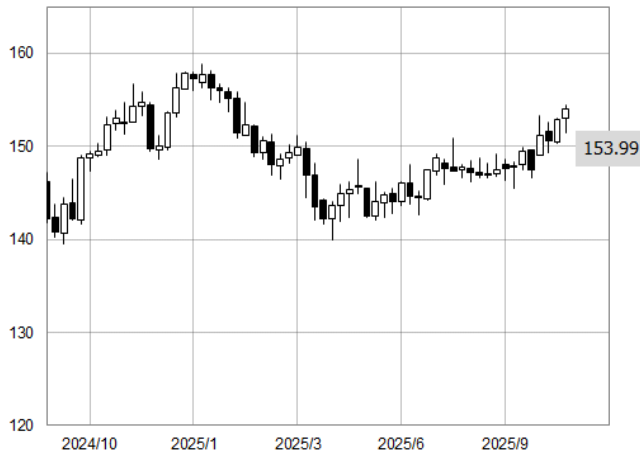
出所 (Bloomberg)

・米国

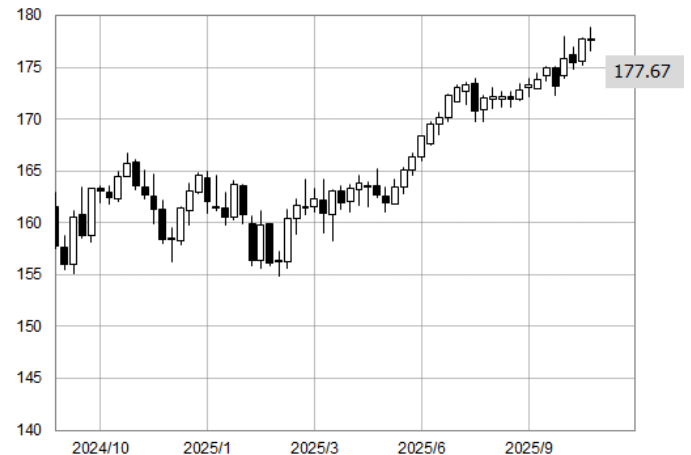
FOMC では市場予想通り 25bp の利下げが決定され、同時に事前アナウンス通り 12/1 から QT を停止すると発表した。ともに金融緩和方向の措置だったが、パウエル議長が記者会見で「追加利下げは既定路線からは程遠い」と述べたことで、市場の次回利下げ期待が急速に後退した。Fed は、主要経済データの公表が延期される中で難しい舵取りが続くが、9 月分 CPI は既に発表されており、今後は雇用統計が待たれる。AI の普及に伴い若年層ホワイトカラーの失業が目立ち始めたとの指摘もあり、データ面でも雇用の悪化が確認されれば追加利下げの可能性は高く、中長期的には米金利の低下が意識されよう。

為替

(ドル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)
(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(トルコリラ・円 週足チャート)

・豪州

9月のCPIは前年比3.5%と8月の3%から加速した。7-9月期のCPIも同3.2%と、市場予想を上回り、4-6月期の2.1%から大幅に上昇した。さらに、川上の7-9月期PPIも前期の同3.4%から3.5%へ上昇するなど、物価上昇圧力は明白になりつつある。直近の家計消費や雇用情勢の軟化を受け、11月の次回会合で追加利下げが決定されるとの見方もあったが、今回の一連の物価指標を受けてその可能性は大きく後退した。通貨豪ドルは、高市政策による円安に対し、豪中銀の利下げ予想後退を背景に、対円で底堅い展開が期待される。

今週の予定

11月3日(月) 米：ISM製造業景気指数(10月)

11月4日(火) 米：貿易収支(9月)、JOLTS求人情数(9月)

11月5日(水) ユーロ：生産者物価指数(9月)、米：ADP雇用者数(10月)

11月6日(木) 日：現金給与総額(9月)、ユーロ：小売売上高(9月)、米：ISM非製造業景気指数(10月)

11月7日(金) 米：雇用統計(10月)

今週のトピック---2024YR4

2024YR4 は 2024 年 12 月 27 日、南米チリにある小惑星地球衝突最終警報システム (ATLAS) の望遠鏡によって発見された。一時は地球衝突確率が 3.1%まで上昇し、大きく報道されたが、現在ではその脅威はほぼ消滅したとされる。発見後は米ニューメキシコ州マグダレナリッジ天文台、デンマーク望遠鏡、チリの超大型望遠鏡などで観測が続けられ、現在の距離は約 5,000 万 km、推定直径は約 60±7m とされる。4 月上旬までは観測可能であったが、その後は見えなくなり太陽周回軌道を移動し続けている。正確な大きさが分かれば、将来的に地球に衝突した場合のリスクを推定する手がかりとなるが、もし想定されるサイズの上限だった場合、衝突地点から最大 50 km の範囲で爆発の被害が出ると考えられる。この大きさの小惑星は数千年ごとに地球に衝突しており、過去には大きな被害も発生している。2019 年には、なんと直径 130 メートルもの巨大な小惑星が地球をニアミスしていたなんていうケースもあるが、実はこのとき、前日まで誰も気づいていなかった。

惑星協会によると、1908 年には直径 30m の小惑星がロシアのシベリア辺境の森林の中の川に落下。森林の破壊は 2,150 平方km の範囲に及び、2,000 万本の樹木に被害が出た。2013 年にロシアのチェリャビンスク上空で大気圏に突入した直径 20m の小惑星は、空中で破裂して最初期原子爆弾の 20~30 倍のエネルギーを放出し、太陽以上の光と熱を発散。7,000 棟を超す建物が損壊し、1,000 人以上が負傷した。2024YR4 が岩石でできた小惑星だった場合、1908 年の衝突と同程度の影響が出ると予想され、これは直径 25 km の円の面積に相当する。

さて、一時は地球に衝突する恐れがあった 2024 YR4 だが、ジェームズ・ウェッブ宇宙望遠鏡のデータによると、地球に衝突する確率はほぼゼロ%となった一方で、2032 年 12 月 22 日に月に衝突する可能性が 4.3%に高まった。論文の筆頭著者であるカナダ・ウェスタンオンタリオ大学のウィーガート教授は、「これほど大きな小惑星が月に衝突するのは、およそ 5000 年ぶりだろう」と説明。衝突によって放出されるエネルギーは「大規模な核爆発に匹敵する」と付け加えた。研究チームが行った一連のシミュレーションによると、この衝突によって、月の表面から最大 10 万トンの物質が飛散する可能性がある。また 2024YR4 が地球から見える月の表側に衝突した場合、飛散した物質の最大 10%がその後数日間にわたって、地球の重力で引き寄せられる可能性があると言っている。地球の大気が、最大数cmのそうした飛散物質から地表を守るが、これらの飛散物質は人口衛星を破壊する可能性がある。一方で、地上からは夜空を照らす「壮観な」流星群を目にすることができのかもしれない。



月の存在は地球環境にとって非常に重要で、たとえば月は地球の自転スピードを遅くする役割を持つ。もし月がなければ、地球は 1 日 8 時間という、今の 3 倍の速さで自転する。すると地表は風がとても強くなり、天候は大荒れになる。さらに、地球の自転軸を約 23.4 度傾いた状態に保つ働きもあり、この傾きのおかげで、地球に春夏秋冬の四季が生まれている。月という「地球の伴侶」に 5000 年ぶりの衝突が起きるかもしれず、致命的ではないが、実際に月面で爆発的な閃光や新たなクレーターが生まれたなら、それは人類が目撃する最大級の“天体ショー”となるだろう。

担当 清水

【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会